

## ベネズエラの最新動向(9 月～10 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. 野党指導者のマチャド氏がノーベル平和賞を受賞

- ノーベル賞委員会は 10 月 10 日、ベネズエラの野党指導者で民主化運動を率いるマチャド氏にノーベル平和賞を授与すると発表。「ベネズエラ国民の民主的権利を促進するたゆまぬ活動と、独裁体制から民主主義への公正かつ平和的な移行を実現する闘いに尽力してきた」ことを受賞理由とした。
- マチャド氏は 2024 年の大統領選挙で野党統一候補に選出されたが、マドゥーロ政権の圧力により出馬を事実上禁止された。弾圧が続く中でも国内に留まり、野党勢力の結束を促し、自由な選挙に向けた基盤構築に貢献。ノーベル賞委員会は「民主主義が脅威にさらされる今こそ、民衆による統治の原則を守る意志が重要」と強調。
- 授賞決定後、マチャド氏は「この賞は苦しむベネズエラ国民と、われわれの大義を支持してくれたトランプ大統領に捧げる」と表明。トランプ政権内では、トランプ大統領が受賞を逃したことへの不満も上がっていたが、トランプ氏との電話会談では、マチャド氏が「トランプ氏が受賞に値する」と語ったことが明かされ、トランプ氏も「彼女はとても親切だった」と称賛。
- 一方、マドゥーロ大統領は「国民の大半が極悪非道な魔女を拒絶している」と発言し、マチャド氏への強い反発を表明。また、ベネズエラ政府はノルウェー拠点のノーベル賞委員会への抗議として、在ノルウェー・ベネズエラ大使館の閉鎖を発表。
- マチャド氏は「ベネズエラは政権移行への勝利の入り口に立っている」と述べ、マドゥーロ大統領に対して平和的な権力移譲を促すとともに、必要に応じて「(身柄の)保証」を与える用意があるとコメント。また、マチャド氏率いる野党強硬派に追い風が吹いているとの見方もあるが、野党勢力の結束力は依然として脆弱との見方が一般的。

#### 2. マドゥーロ大統領、防空ミサイルを国内全域に配備したと発表

- マドゥーロ大統領は 10 月 22 日、米軍の侵攻に備え、「平和・安定・平穩の確保」を目的として、ロシア製の防空ミサイル 5,000 基を国内全域に配備したと発表。低空飛行の航空機を精密に攻撃可能なこのミサイルについて「操作員はシミュレーターによる訓練を通じて十分な技能を習得している」とコメント。
- また、トランプ大統領とコロンビア・ペトロ大統領の対立が激化している中、マドゥーロ大統領がコロンビア政府に軍事支援を申し出たとの報道もあり、問題が地域全体に波及する懸念もある。米軍は 10 月 17 日、コロンビア沿岸(太平洋上)で初めてコロンビアの麻薬密輸船を攻撃。ヘグセス米国防長官も 10 月 19 日に、今回の標的はベネズエラ船ではなくコロンビア船であったと認めた。

## II. 外交

### 1. トランプ政権、ベネズエラの麻薬カルテルと武力紛争状態と宣言

- トランプ政権は 10 月 2 日、「米国が麻薬カルテルと武力紛争状態にある」とする通知を米議会に送付。これは、カリブ海地域での軍事力増強に続き、ベネズエラ領土（陸地）への追加攻撃の法的根拠を強化することが狙いと見られている。
- 米国は、ベネズエラ国内の標的を「非合法戦闘員」と位置づけることで、軍事行動に関する法的な不確実性を一部排除し、軍事攻撃の範囲と強度を拡大する余地を確保しようとしている。一方、ベネズエラ当局は「少なくとも 5 機の米軍戦闘機がベネズエラ沿岸付近で違法な侵入とされる活動を行った」とし、「国家安全保障を脅かす挑発行為」と非難。
- 米軍がベネズエラ領土への攻撃を実施する可能性は高まっているが、依然として攻撃に踏み切れていないのは、法的に正当化可能な標的の確保と、現地での情報収集が進んでいないことが背景。
- こうした軍事的圧力により、一部政権高官がマドゥーロ大統領への支持を見直す可能性はあるものの、政権交代の実現可能性は依然として低いとの見方が一般的。

### 2. トランプ政権、ベネズエラとの協議打ち切りへ

- メディア報道（10 月 7 日付）によると、トランプ大統領はベネズエラとの外交的接触の打ち切りを指示し、交渉役のグレネル米大統領特使はその前週に、マドゥーロ大統領との会談を含む一連の非公式交渉を中止するよう命じられたとされる。グレネル氏はトランプ政権内で最も現実的なベネズエラ政策を主張してきた人物で、外国企業への石油採掘権の付与を推進してきた中心的存在だった。
- メディアは、米政府関係者の話として、トランプ政権が過去数週間にわたり一連の軍事的動き（カリブ海南部での米軍増強や、ベネズエラから麻薬を積載していたとされる小型船の撃沈など）を見せる中、マドゥーロ政権の排除を目的とした複数の軍事作戦計画を策定中と報じている。
- トランプ政権は、軍事的圧力の強化にもかかわらずマドゥーロ大統領が退陣しないことに対して不満を募らせており、ルビオ国務長官を含む一部のタカ派（ラトクリフ CIA 長官やミラー大統領首席補佐官など）は、政権交代を強く求めているとされる。
- アナリストは、現在の軍事展開の規模は、麻薬取締任務としては過剰であり、マドゥーロ大統領の退陣や拘束を目的としている可能性が高いと指摘。また、ベネズエラ領土への直接的な軍事介入は、米国が回避したいと考えている長期的な紛争や継続的な関与を招くリスクがあると指摘。

### 3. トランプ大統領、ベネズエラ国内での CIA による秘密作戦を承認

- トランプ大統領は 10 月 15 日、ベネズエラ国内での米中央情報局（CIA）による秘密作戦の実施を承認したという報道を異例にも認めた。また、「ベネズエラ領土への攻撃はあり得る」と述べたが、マドゥーロ大統領個人を標的とした攻撃が含まれるかどうかについての言及は避けた。
- ベネズエラ政府は、中南米地域における過去の CIA 支援のクーデターを例に挙げ、トランプ大統領が「ベネズエラの石油資源を収奪することを最終目標とした政権交代を正当化しようとしている」と非難。また、マドゥーロ大統領は米国民に対し「戦争ではなく平和を」と呼びかけ、地域での戦争回避

を訴えた。また、ベネズエラ軍は既に最高警戒態勢にあり、国境やカリブ海沿岸に軍隊と武装民兵を配備。

- アナリストは、CIA の承認発表は、マドゥーロ大統領に逃亡を促すか、側近による追放を促すことを目的としている可能性が高いが、過去にこの戦略は失敗に終わっていると指摘。また、CIA の関与が広く拒否されているベネズエラ及び周辺地域では、緊張と不安定化のリスクがさらに高まると予想。

#### 4. トランプ大統領、マドゥーロ大統領の提案を拒否

- トランプ大統領は 10 月 17 日、マドゥーロ大統領が米国に対し、石油・鉱物資源への優先的アクセスを提案したとの報道を事実と認めた。しかし、マドゥーロ氏の退陣が条件に含まれていなかったため、トランプ大統領はこの提案を拒否したとされる。
- メディア報道によれば、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領とその兄ホルヘ・ロドリゲス国民議会議長は、米国に友好的な「管理された政権移行」を提案するため、トランプ政権と 2 度にわたり接触し、これらの動きは、マドゥーロ大統領の承認のもとで行われたとされる。
- 仮にこれらの報道が事実であれば、マドゥーロ大統領は表向きの強硬姿勢とは裏腹に、国内での影響力が弱体化している可能性がある。ただし、米軍による軍事的圧力に動揺している兆候は見られるものの、これまで政権移譲の意思を示す行動は一切見られていない。なお、ロドリゲス副大統領は SNS 上で一連の報道を否定。
- トランプ政権から発信されるシグナルは、マドゥーロ氏の退陣と軍事的エスカレーションを示唆するもので、米軍によるベネズエラ領土への攻撃の可能性は高まっている。ただし、トランプ大統領自身がマドゥーロ排除にどこまで踏み込む意思があるかは依然として不透明であり、標的の特定や法的懸念といった潜在的な制約もある。
- アナリストは、米国はまず、麻薬密売組織への限定的な攻撃から着手する可能性が高いが、それがマドゥーロ大統領の退陣につながらない場合には、次の段階として政権高官を直接標的とするエスカレーションが起こる可能性もあると指摘。

#### 5. トランプ大統領、ベネズエラ領土への攻撃の可能性を示唆

- トランプ大統領は 10 月 22 日、「米国がベネズエラ領土への攻撃を計画しており、その意向を議会に通知する方針」とコメント。また「米軍の海上作戦により麻薬流通が減少しているが、麻薬組織が陸上(ベネズエラ領土)に活動拠点を移しているため、米国は次の段階として陸上での軍事行動に踏み切る可能性がある」と示唆。なお、麻薬カルテルとみられる小型船への攻撃はこれまでに 10 件に上り、死者は累計 43 人。
- 10 月 23 日には、米政府は空母およびミサイル駆逐艦 5 隻をベネズエラ沿岸付近に展開すると発表、10 月 22 日には、ミサイル駆逐艦 1 隻がトリニダード・トバゴに到着し、ベネズエラ海域近くでの共同軍事演習を 10 月 30 日まで実施。
- アナリストは、ベネズエラ沿岸での米軍事演習は、麻薬対策というよりも、マドゥーロ大統領に対する圧力強化を目的としていると指摘。これらの作戦は、今のところ、マドゥーロ大統領個人を直接標的とするものではないが、圧力を強めることで政権幹部に離反を促す狙いがあるとの見方もある。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. マドゥーロ政権、トリニダード・トバゴとのガスプロジェクトを停止へ

- マドゥーロ大統領は 10 月 27 日、ドラゴン沖合ガス田を含む共同エネルギープロジェクトに関するトリニダード・トバゴとの協力協定を即時停止すると発表。これは、トリニダード・トバゴに米駆逐艦が到着し、ベネズエラ海域近くでの共同軍事演習を行っていることを受けた対応。
- 10 月初旬には、米国政府が石油大手シェルおよびトリニダード・トバゴ国営ガス会社(NGC)に対し、2025 年 4 月に取り消されていたライセンスの再認可を行い、ベネズエラとのドラゴン沖合ガス田の開発再開を許可していたが、ベネズエラ側は同プロジェクトに関するライセンスを取り消す方針。
- 5 月 1 日に就任したトリニダード・トバゴのパーサド＝ビセサル首相は、自国の経済開発計画にベネズエラ産ガスは不要との立場を示しており、ロウリー前首相が進めていたベネズエラとの緊密な関係構築とは対照的。
- アナリストは、ベネズエラ沿岸での米軍の継続的な軍事活動は、同地域の経済不安と政治的緊張をさらに高めており、ベネズエラだけでなく、トリニダード・トバゴの脆弱な経済成長にも悪影響を及ぼす懸念があると指摘。

#### 2. 2025 年 9 月の産油量、前月から増加＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 10 月 13 日に公表した石油月報では、2025 年 9 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 8 月)の 94.0 万バレル/日から 96.7 万バレル/日に増加。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 9 月の産油量は前月(2025 年 8 月)の 109.8 万バレル/日から 110.5 万バレル/日に増加。
- 2025 年 9 月のベネズエラ原油価格(Merey、スポット価格、月平均)は、前月比 1.7%安となる 55.29 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 0.95%高)を下回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。